

第11期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社メドレー

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.medley.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社NaClメディカル

当連結会計年度より、株式会社NaClメディカルの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品

…………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

…………… 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
 なお、主な償却年数は以下の通りであります。
 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間
 (3年以内)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

返金引当金 ……………求人掲載事業所に対し、採用した求職者が早期退職となった場合、成果報酬の一部を返金しております。そのため、当連結会計年度末時点において早期退職期間を経過していない成果報酬に過去の実績を勘案し、返金の発生見込額を計上しております。

採用祝い金引当金 ……………求職者に採用祝い金を支給しております。そのため、当連結会計年度末時点において、採用祝い金の対象となる人数に過去の実績を勘案し、発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法 ……………3年間で均等償却しております。

②消費税等の処理方法 ……………税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	400,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 28,356千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、医療プラットフォーム事業の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都港区	その他	のれん	494,489千円

当社グループは、「医療プラットフォーム事業」において、将来キャッシュ・フロー計画の新規事業性が高く、将来キャッシュ・フローに不確実性があると判断したのれんについて、全額減損損失として特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 28,145,100株
- (2) 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 2,984,500株

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入や第三者割当増資による方針であります。また、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、取引銀行3行との間にコミットメントライン契約を締結しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。回収遅延債権については、定期的に各担当者に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業債務である未払金等はすべてが1年以内に支払期日が到来するものであります。また、これらの営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金の用途は今後の事業規模拡大を見据え運転資金等の資金需要の増加に備えるものです。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理に関しては、資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,477,395	4,477,395	—
(2) 売掛金	241,498		
貸倒引当金	△23,995		
	217,502	217,502	—
(3) 敷金	359,717	354,085	△5,632
資 産 計	5,054,616	5,048,984	△5,632
(1) 買掛金	1,495	1,495	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 未払金	557,636	557,636	
(4) 長期借入金	463,351	463,879	528
負 債 計	1,522,483	1,523,012	528

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	118円88銭
1株当たり当期純損失	14円87銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産 ……定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下の通りであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間
(3年以内)

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返金引当金 ……………求人掲載事業所に対し、採用した求職者が早期退職となった場合、成果報酬の一部を返金しております。そのため、当事業年度末時点において早期退職期間を経過していない成果報酬に過去の実績を勘案し、返金の発生見込額を計上しております。

採用祝い金引当金 ……………求職者に採用祝い金を支給しております。そのため、当事業年度末時点において、採用祝い金の対象となる人数に過去の実績を勘案し、発生見込額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法 ……………3年間で均等償却しております。

②消費税等の処理方法 ……………税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「売上値引引当金」(当事業年度5,836千円)及び「販促費引当金」(当事業年度1,459千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他引当金」に含めて表示しております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	400,000千円

(2) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	39,220千円
短期金銭債務	110千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

27,875千円

損益計算書に関する注記

(1) 固定資産廃棄損

工具器具及び備品	0千円
----------	-----

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,730千円
営業取引以外による取引高	1,554千円

(3) 関係会社株式評価損

特別損失に計上した関係会社株式評価損503,109千円は、連結子会社の株式会社NaCl×ディカルの株式について評価損処理を実施したことによるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	157,980千円
関係会社株式評価損	154,052千円
減価償却超過額	46,679千円
未払賞与	16,132千円
未払事業税	15,061千円
監査報酬否認	17,030千円
減損損失	12,110千円
貸倒引当金	14,155千円
その他	12,283千円
繰延税金資産小計	445,486千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	△157,980千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金	△287,506千円
評価性引当額小計	△445,486千円
繰延税金資産合計	0千円
繰延税金負債合計	0千円
繰延税金資産の純額	0千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	118円88銭
1株当たり当期純損失	14円87銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。